

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荒木 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荒木 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	45,303,648	48,819,336	60,915,466
経常利益(千円)	1,793,157	2,337,386	2,807,512
四半期(当期)純利益(千円)	710,760	1,093,104	1,137,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	715,425	1,103,858	1,132,694
純資産額(千円)	10,374,953	12,191,679	10,792,223
総資産額(千円)	29,125,619	31,307,012	28,624,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,871.90	4,406.70	4,594.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.6	38.9	37.7

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,520.98	1,793.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成23年12月19日を払込期日とする東京証券取引所市場第二部への新規上場に伴い公募による新株式発行を行いました。これにより当社のその他の関係会社であった三菱商事株式会社は所有株式数50,244株に対する議決権比率が新株式発行前の20.30%から19.36%に低下し、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社は関東地区、東日本地区、中部地区、関西地区を中心に231店舗の保険薬局を展開しており、積極的な新規出店のほか、コンビニエンスストア併設型保険薬局の出店やM & Aを通じて事業規模拡大を図っております。

株式会社福聚は、関東地区を中心に展開し、当社のドミナント出店施策に合った営業拠点の確保を目的に、平成18年10月に取得しました。株式会社イムノファーマシー大阪は、関西地区を中心に展開し、同地区の事業展開を図るうえでの重要な営業拠点の確保を目的に、平成20年7月に取得しました。テイオーファーマシー株式会社は、中国・四国地区を中心に展開し、当社が未進出であった同地区の事業展開を図るうえでの重要な営業拠点の確保を目的に、平成22年2月に取得しました。

このたび、意思決定の迅速化と組織運営の効率化、サービスの平準化を図ることを目的として、当該連結子会社を吸収合併することにいたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社は解散いたします。なお、株式会社福聚の子会社であります株式会社医療総合研究所は、本合併に伴い当社が直接保有する連結子会社となります。

(3) 合併期日

平成24年4月1日(予定)

(4) 合併に係る割当の内容

本合併に際して新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	クオール株式会社
資本金	1,126百万円
事業内容	保険薬局事業

(6) 引継資産・負債の状況

合併期日において、株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、企業の生産活動において一部持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務問題、米国や新興国の景気減速懸念を背景とした円高の長期化に伴い、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高48,819百万円（前年同期比7.8%増加）、営業利益2,386百万円（前年同期比33.5%増加）、経常利益2,337百万円（前年同期比30.4%増加）、四半期純利益1,093百万円（前年同期比53.8%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険薬局事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主に長期処方への進行により薬剤料収入が増加し、既存店の業績が堅調に推移しました。

保険薬局の出店状況につきましては、新規出店14店舗、子会社化による取得7店舗、事業譲受による取得1店舗、フランチャイズ1店舗の計23店舗を出店した一方、東日本大震災の津波により流出した1店舗を含む4店舗を閉店した結果、前連結会計年度末から19店舗増加して当社グループ全体での店舗数は直営店297店舗、フランチャイズ店6店舗、計303店舗となりました。

この結果、売上高は前年同期比3,940百万円増加し47,400百万円（前年同期比9.1%増加）、営業利益は前年同期比752百万円増加し2,924百万円（前年同期比34.6%増加）となりました。

その他事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主に医療・医薬情報資材制作関連事業において、東日本大震災が影響し受注がずれ込んだため計画を下回りました。この結果、売上高は前年同期比424百万円減少し1,419百万円（前年同期比23.0%減少）、営業利益は前年同期比45百万円減少し94百万円（前年同期比32.2%減少）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、31,307百万円となり、前連結会計年度末から2,682百万円増加しております。

これは主に、売掛金が839百万円、現金及び預金が587百万円、商品及び製品が278百万円増加し、流動資産合計で1,704百万円増加したことによるものであります。また、新規出店等の増加により有形固定資産が549百万円、無形固定資産が288百万円増加し、固定資産合計で977百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、19,115百万円となり、前連結会計年度末から1,282百万円増加しております。

これは主に、買掛金が1,905百万円、1年内返済予定の長期借入金が157百万円、長期借入金が97百万円増加した一方、短期借入金が500百万円、賞与引当金が341百万円及び未払法人税等が305百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,191百万円となり、前連結会計年度末から1,399百万円増加しております。

これは主に、新株式の発行に伴う資本金が311百万円及び資本剰余金が311百万円、四半期純利益の計上により1,093百万円増加した一方、配当金の支払いにより327百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000
計	480,000

(注)平成23年7月29日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は240,000株増加し、480,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,368	262,368	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	262,368	262,368	-	-

(注)1.平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。また、平成23年12月19日を払込期日とする有償一般募集を行い、普通株式12,000株を発行いたしました。この結果、発行済株式総数は137,184株増加し、262,368株となっております。

2.平成23年12月20日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。

3.大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)につきましては、平成24年2月1日に上場廃止申請書類を提出いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日 (注)1	125,184	250,368	-	814,600	-	473,579
平成23年12月19日 (注)2	12,000	262,368	311,760	1,126,360	311,760	785,339

(注)1.平成23年10月1日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が125,184株増加しております。

2.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 55,101円

発行価額 51,960円

資本組入額 25,980円

払込金総額 623,520千円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,440	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,744	123,744	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	125,184	-	-
総株主の議決権	-	123,744	-

(注)平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。また、平成23年12月19日を払込期日とする有償一般募集を行い、普通株式12,000株を発行いたしました。この結果、発行済株式総数は137,184株増加し、262,368株となっております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号城 山トラストタワー 37階	1,440	-	1,440	1.15
計	-	1,440	-	1,440	1.15

(注)平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は2,880株となっております。また、平成24年1月10日に第三者割当による自己名義所有株式の処分を1,334株行い、処分後の自己名義所有株式数は1,546株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,635	3,311,278
売掛金	8,576,230	9,415,449
商品及び製品	2,334,063	2,612,307
仕掛品	37,556	23,895
貯蔵品	77,307	86,468
繰延税金資産	555,174	565,501
その他	326,569	319,485
貸倒引当金	6,598	5,449
流動資産合計	14,623,938	16,328,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,664,820	2,967,693
工具、器具及び備品(純額)	786,689	997,644
土地	736,825	745,445
その他(純額)	145,123	171,700
有形固定資産合計	4,333,457	4,882,483
無形固定資産		
のれん	3 6,193,903	3 6,462,529
ソフトウェア	725,219	727,029
その他	102,537	120,936
無形固定資産合計	7,021,660	7,310,495
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,832,543	1,918,354
繰延税金資産	185,743	195,286
その他	629,678	673,654
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	2,645,764	2,785,095
固定資産合計	14,000,882	14,978,073
資産合計	28,624,821	31,307,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,334,018	11,239,244
短期借入金	1, 2 500,000	1, 2 -
1年内返済予定の長期借入金	1,814,448	1,971,629
未払法人税等	798,579	493,190
賞与引当金	789,763	447,961
その他	907,554	1,263,845
流動負債合計	14,144,365	15,415,870
固定負債		
長期借入金	3,314,121	3,411,632
退職給付引当金	72,246	-
資産除去債務	226,871	239,228
その他	74,995	48,600
固定負債合計	3,688,233	3,699,461
負債合計	17,832,598	19,115,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	1,126,360
資本剰余金	6,767,005	7,078,765
利益剰余金	3,232,892	3,998,075
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	10,796,137	12,184,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,914	6,839
その他の包括利益累計額合計	3,914	6,839
純資産合計	10,792,223	12,191,679
負債純資産合計	28,624,821	31,307,012

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	45,303,648	48,819,336
売上原価	39,890,437	42,571,243
売上総利益	5,413,210	6,248,093
販売費及び一般管理費	3,625,672	3,861,174
営業利益	1,787,538	2,386,918
営業外収益		
家賃収入	8,841	12,123
受取手数料	24,736	26,956
負ののれん償却額	15,914	15,914
その他	26,967	32,506
営業外収益合計	76,460	87,500
営業外費用		
支払利息	48,542	40,546
株式交付費	-	7,674
持分法による投資損失	19,607	23,837
株式公開費用	-	56,666
その他	2,691	8,307
営業外費用合計	70,841	137,032
経常利益	1,793,157	2,337,386
特別利益		
賞与引当金戻入額	43,485	-
固定資産売却益	9,763	2,026
国庫補助金	18,277	-
その他	13,240	-
特別利益合計	84,767	2,026
特別損失		
固定資産売却損	-	2,336
固定資産除却損	101,520	107,029
固定資産圧縮損	6,853	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,285	-
災害による損失	-	21,420
その他	18,335	15,219
特別損失合計	231,994	146,005
税金等調整前四半期純利益	1,645,929	2,193,406
法人税等	935,169	1,100,302
少数株主損益調整前四半期純利益	710,760	1,093,104
四半期純利益	710,760	1,093,104

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	710,760	1,093,104
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,664	10,754
その他の包括利益合計	4,664	10,754
四半期包括利益	715,425	1,103,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,425	1,103,858
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計方針の変更)	
1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。	
当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。	
なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">990,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>3. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,215,122千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21,219千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	990,000千円	コミットメントライン	1,900,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,900,000千円	のれん	6,215,122千円	負ののれん	21,219千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>3. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,467,834千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5,304千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,490,000千円	コミットメントライン	1,900,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,900,000千円	のれん	6,467,834千円	負ののれん	5,304千円
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円																																
借入実行残高	500,000千円																																
差引額	990,000千円																																
コミットメントライン	1,900,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	1,900,000千円																																
のれん	6,215,122千円																																
負ののれん	21,219千円																																
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	1,490,000千円																																
コミットメントライン	1,900,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	1,900,000千円																																
のれん	6,467,834千円																																
負ののれん	5,304千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	817,704千円	943,813千円
のれんの償却額	333,160千円	341,180千円
負ののれんの償却額	15,914千円	15,914千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,808	750	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	61,872	500	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	148,492	1,200	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会(注)	普通株式	179,428	1,450	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(注) 平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年12月19日付で公募による新株式の発行を行い、払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が311,760千円、資本準備金が311,760千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,126,360千円、資本剰余金が7,078,765千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	43,460,016	43,460,016	1,843,631	45,303,648		45,303,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,514	5,514	187,920	193,434	193,434	
計	43,465,530	43,465,530	2,031,552	45,497,083	193,434	45,303,648
セグメント利益又は損失 ()	2,172,124	2,172,124	140,118	2,312,243	524,704	1,787,538

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行業業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	11,236
全社費用	535,941
合計	524,704

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	47,400,258	47,400,258	1,419,078	48,819,336	-	48,819,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,384	10,384	267,667	278,051	278,051	-
計	47,410,642	47,410,642	1,686,745	49,097,388	278,051	48,819,336
セグメント利益又は損失 ()	2,924,198	2,924,198	94,998	3,019,196	632,278	2,386,918

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資料制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行業業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	21,355
全社費用	610,922
合計	632,278

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2,871円90銭	4,406円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	710,760	1,093,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	710,760	1,093,104
普通株式の期中平均株式数 (株)	247,488	248,055

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成23年10月 1 日を効力発効日として普通株式 1 株につき 2 株の割合の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。

当第 3 四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純利益金額 5,743円80銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

平成23年11月29日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、野村證券株式会社に借受け株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、下記の内容の第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成24年 1 月10日に払込が完了しております。

- 1 . 処分株式数
普通株式 1,334株
- 2 . 割当先
野村證券株式会社
- 3 . 処分価額
1 株につき 51,960円
- 4 . 処分期日
平成24年 1 月10日 (火)

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 179,428千円
(ロ) 1 株当たりの金額 1,450円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 1 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。なお、平成23年10月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。1 株当たりの金額は当該株式分割前の実績を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

クオール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。